

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡喜界町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡喜界町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口を過去40年間の国勢調査結果で見ると、総人口は1980年の11,169人から、2020年には6,629人となり、40年間で約4,500人もの減少となっている。

国立社会保障・人口問題研究所による推計では、本町の人口は2045年に4,281人、2060年には3,175人まで減少することが予測される。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1990年の1,962人をピークに減少し、2020年には824人となる一方、老年人口（65歳以上）は1990年の2,375人から2020年には2,678人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1990年の5,304人をピークに減少傾向にあり、2020年には3,127人となっている。

自然動態について出生・死亡別に推移をみると、長期的に出生は減少、死亡は増加傾向を示しており、出生は2015年の57人から2022年の30人と減少が著しく、2022年の自然動態では93人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は増減を繰り返しながら減少傾向で推移し、2015年は2.67だったものが2022年には1.53に減少してる。

社会動態について転入・転出別に推移をみると、長期的に転出・転入ともに減少傾向を示していますが、これは人口規模の縮小によってもたらされているものと考えられ、2022年には92人の社会減となっている。

このような状況が続くと、人口減少に伴う地域経済の衰退、若年層の人口流出による地域の担い手の不足、集落の自治機能の低下、少子化による地域の活力の低下、行財政規模縮小

による行政サービスの低下など、町民の生活に様々な支障をきたすことが危惧される。

今後においては、基幹作業である農業振興や外貨を稼ぐ観光振興、町内での起業の促進、さらにはジオパーク構想による地域振興など、人口減少の中でも力強い地域経済の確立を図ることが必要なことから、基本方針１として「競争力と高い付加価値化による『稼ぐ産業』を育成・強化するまちづくり」を目指す。

また、活力ある地域を維持していくために将来のまちづくりの原動力となる「若者・女性」に焦点を当て、交流人口拡大によるまちの活気や賑わいを創出や、空き家の利活用による若者・女性が住みやすい環境を整備する必要があることから、基本方針２として「『若者・女性』に選ばれるまちづくり」を目指す。

なお、次の基本目標を掲げ、雇用の場の確保や交流人口の拡大、子育て・教育環境の充実、保健・福祉・医療環境の充実等を戦略的に進め、これらの政策効果や社会基盤整備等の推進を見込むことにより、人口減少に歯止めをかける。

基本目標１ きらりと輝くためのしごと創出

基本目標２ きらりと輝くためにひとを呼び込む

基本目標３ きらりと輝く若い世代を後押しする

基本目標４ きらりと輝き安心安全な暮らしができる地域をつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	企業立地	0社	2社	基本目標1
イ	離島留学生	12人	30人	基本目標2
ウ	地域子育て支援センター 親子参加数	1,942人	1,564人	基本目標3
エ	地域づくり活動団体 (集落活性化)	3団体	10団体	基本目標4

５ 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略事業

ア きらりと輝くためのしごと創出事業

イ きらりと輝くためにひとを呼び込む事業

ウ きらりと輝く若い世代を後押しする事業

エ きらりと輝き安心安全な暮らしができる地域をつくる事業

② 事業の内容

ア きらりと輝くためのしごと創出事業

持続可能なまちづくりの根幹となる力強い産業づくりに向け、地場企業の振興はもとより、地域特性・地域資源を生かした新たな産業の育成や戦略的な企業誘致の推進、起業やセカンドキャリアにチャレンジできる環境づくりを進め、地域経済に変化と活気をもたらす人材の育成を推進する事業。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による域内産業の生産性向上や地域資源の磨き上げ・活用などにより地場企業の競争力の強化、高付加価値化を図る。

さらに、こうした取組を通じて、若者の地元定着やU I Jターン施策を推進しながら、転職なき移住やワーケーションなど、多様な働き方の実践を促進する事業。

【具体的な事業】

- ・企業立地支援事業
- ・青年就業促進事業
- ・U I ターン就農希望者応援事業
- ・在来農産物保護・生産振興事業 等

イ きらりと輝くためにひとを呼び込む事業

本町は、豊かな自然や風土、固有の伝統文化や歴史など、特性あふれる地域特性・地域資源を有しており、こうした魅力を更に発掘し、積極的かつ戦略的なシティプロモーションを展開する。

このような魅力の創造と発信の効果的な取組に、DXを推進しながら官民一体となって取り組み、「行ってみたい」「住んでみたい」と思われるまちを目指し、喜界町ならではの自然や食、体験、伝統文化などを活用しながら、交流人口や関係人口の拡大、さらには、移住を促進する。

また、町民に対し、まちを誇りに思い、暮らしやすさを実感してもらう取組を推進し、定住の促進を図る。

【具体的な事業】

- ・サンゴ礁保全事業
- ・離島留学事業
- ・スポーツ合宿等誘致促進事業 等

ウ きらりと輝く若い世代を後押しする事業

妊娠、出産から子育てに至るまでの切れ目のない支援はもとより、仕事と子育ての両立が当たり前となる地域社会をつくとともに、子どもの成長をまち全体で支え合い、支援する仕組みづくりを推進することで、子育てしやすいまちづくりを進める。

さらに、喜界町に誇りを持ち、確かな未来の礎を築くひとづくりを推進し、安心して子どもを産み育てられるまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・妊産婦支援事業
- ・姉妹都市青少年交流事業
- ・児童生徒による地域活動推進事業 等

エ きらりと輝き安心安全なくらしができる地域をつくる事業

人口減少が進む中、自助・共助・公助の機能を維持し、生涯暮らし続けられるまちを目指すため、住民主体の地域づくりを推進し、住民活動の活

発化を図る。誰もが活躍できるまちづくりを進めるとともに、防災・減殺対策を強化する。さらに、地域交通や医療、地域コミュニティなどにおいて、地域 DX を基軸としたまちづくりを展開し、持続可能な地域社会の実現を目指す。また、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用や省エネ施策の推進、カーボンニュートラルな地域産業の育成に取り組み、環境に優しい地域づくりを進める。

【具体的な事業】

- ・集落活性化推進事業
- ・災害に強いまちづくり事業 等

※なお、詳細は喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

700,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 8 月頃に事業の K P I について、外部有識者で構成する喜界町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて事業手法を改善することとする。検証後、速やかに喜界町公式 WEB サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで